

2005 年林業センサスデータを用いた地域林業構造の分析

立花敏（森林総研北海道）

目的と方法

国産材需給量が 2002 年を底に増加に転じ、木材自給率は 2008 年に 22.6%まで高まった。この基調の異なった 2000 年と 2005 年に注目し、2005 年林業センサスのデータと農林水産省「木材需給報告書」のデータを用いて比較分析し、この間に林業の地域構造に何らかの変化があったのか、あるいは地域的な変化ではなく総体として底上げが生じたのかを考察したい。

結果と考察

森林計画対象の森林蓄積量について、1980 年に比べて 2005 年が 2 倍以上の値になっているのは多い順に北九州、四国、南九州、山陰であり、北関東や北陸では全国平均を下回った。針葉樹と広葉樹の別に森林蓄積量の変化を比べると、針葉樹では南九州、東北、北九州、山陰が 1980 年の 2.5 倍程度に、広葉樹では四国、南関東、北九州で 1.7 倍程度に増加した。地域的に見ると、九州や四国、山陰において森林蓄積の充実が一層進んでいることを読み取れる。

2005 年における素材生産量の上位には、北海道、宮崎、岩手、熊本、大分、秋田、福島、青森、宮城、愛媛があり、北海道と九州と東北に多い。これらの地域は、森林計画対象森林において蓄積量が多く、1980 年からの増加が相対的に高いという特徴を有する。2000～05 年に素材生産量が増加したのは北から宮城、秋田、石川、山梨、長崎、熊本、大分、宮崎であり、増加率は石川の 37.5%、宮城の 14.4%、秋田の 12.4%、宮崎の 8.1%、大分の 7.2%の順に高い。宮城の素材生産量は 2000 年の 43.9 万 m³から 05 年の 50.2 万 m³へ、秋田のそれは同順に 64.7 万 m³から 72.7 万 m³へと増加し、ともに製材用素材生産量が減少したのに対して、合板用素材生産量は 2000 年の 1 万 m³未満から 05 年の 16 万 m³超へと急増した。宮崎と大分では製材用を主体としながらも合板用も伸びたことに特徴がある。合板用素材生産量は 5 カ年に多くの県で増加したが、2005 年に 1 万 m³を超えるようになったのは、上述外に北海道、青森、岩手、山形、京都、島根、徳島、愛媛、熊本であり、道県内もしくは近隣県に大型の合板工場を有する道県である。また、佐賀では大規模な集成材工場の稼働により製材用素材生産量が増えた。

このように、森林資源、特に針葉樹人工林の充実と針葉樹構造用厚物合板の開発に伴う合板への国産材利用の増加により、北海道や東北、九州において素材生産が増加した。今後の課題として素材生産の増加と在村・不在村所有との関係、更に再生林との関係に関して分析したい。

参考文献

- (1) 佐藤宣子「森林資源とその多面的利用の実態—林業地域調査の分析—」、餅田治之編著『日本林業の構造的変化と再編過程—2000 年林業センサス分析—』農林統計協会、12～55 頁、2002 年
- (2) 立花敏「林業の地域構造」、餅田治之・志賀和人編著『日本林業の構造変化とセンサス体系の再編—2005 年林業センサス分析—』農林統計協会、243～261 頁、2009 年

(連絡先：立花敏 binn@affrc.go.jp)

林業サービス経営体の地域的特徴 —2005年世界農林業センサスの分析から—

堀 靖人（森林総研）

はじめに

森林保育の担い手であった林家は、家族の高齢化や他出により、林家が保有する森林の保育や管理作業を自らの労働力で行えなくなりつつある。そのため林家に代わって森林の保育や管理作業を行ういわゆる林業サービス経営体（あるいは事業体）の役割が重要になってきた。また、森林資源は保育期から収穫期にその重点を移してきており、林業サービス経営体に求められる役割も多様化していると推測される。しかし、こうした経営体に関して個別の調査研究は見られるものの、日本全体や地域別の実態については明確ではない。

本稿では、2005年農林業センサスのデータをもとに、林業サービス経営体の実像と地域的な特性について明らかにする。

研究方法

林業サービス事業体は、2000年センサスから調査されるようになった。2005年センサスでは、2000年センサスでいうところの林業サービス事業体は「林業作業の受託を行った経営体」として把握が可能である。本稿では、2005年センサスの「林業作業の受託を行った実経営体数」を母数として集計可能なデータを用いて分析を行ない、林業サービス経営体の存在形態と地域的な特性を示す。

結果と考察

分析の結果は、下記の通りである。

- ・ 全国に林業作業を受託した経営体（以下、経営体）は 6,673 経営存在し、地域別には九州、東北の順で多く、この 2 地域に全体の 4 割の経営体が存在している。
- ・ 全経営体の組織形態は個人経営が一番多く過半数を占める。次いで会社が 21%、森林組合が 13%、それ以外が 15%である。地域別では、九州、四国、中国で個人経営の割合が高く（約 3 分の 2 弱）、北海道で会社の割合が高く（54%）、沖縄、北陸では森林組合の割合が高い（沖縄 100%、北陸 26%）。
- ・ 経営体のうち家族経営による経営の割合は約半分で、地域別には沖縄は 0%、北海道 15%と低く、中国、四国、九州では約 3 分の 2 を占めている。
- ・ 経営体の約 7 割は山林を保有している。概してその所有規模は小さく、50ha 未満が 60%で保有していない経営体と合わせると 89%である。
- ・ 経営体を造林・保育、素材生産の受託、素材生産（立木買い）のそれぞれが主位であるかどうかで区分した場合、造林・保育が主位である経営体の割合が高い（63%）。とくに高いのは北海道、北陸、四国であり（70%以上）、東北では低い（53%）。
- ・ 経営体の規模（受託面積、金額による）は北海道の経営体が他地域と比べて大きい。

（連絡先：堀靖人 horijas@affrc.go.jp）

「家族林業経営体」の現状分析 －2005年林業センサスの結果から－

○興梶克久・佐藤宣子（九大院農）

目的と方法

本報告では、2005年林業センサスを用いて、林業経営体（200,224経営体）のうち家族林業経営体（177,812経営体）について、山林保有規模別および地域別に家族林業経営体の現状を明らかにする。規模と地域を分析軸としたのは、林業では雇用労力に依拠し地帯・利潤追求的な大経営と、家族労働力に依拠し自家労賃の確保が要件となっている小経営が併存し、林業生産活動を規定する諸要因（自然的制約条件や造林の歴史、土地所有制度、地域労働市場の展開、農業経営の形態等）に大きな地域差があるためである。

まず、経営基盤として、山林所有構造、人工林資源成熟度、人的資源（地域労働市場展開度や家族構成の地域性等を反映したものとして、主業の動向、経営者像の把握、世帯員の林業従事の実態等）の特徴を明らかにした上で、森林管理・林業生産活動（保有山林の管理委託、保有山林作業の実施状況、林業作業の受託、素材の生産・販売）の特徴をみる。

結果と考察

まず、調査体系の変更により多様な主体を林業経営体として統一的に把握できた反面、家族林業経営体の農業関連項目の組み替え集計結果が公表されなかったこと、外形規準に達しない実査対象外の山林保有主体の実態（施業・経営を委託する主体の動向）が一切わからなくなったこと、時系列分析が不可能になったことが指摘されなければならない。

2000年代は小規模層での林地手放し傾向が加速化した。実査対象の絞り込みにより、家族林業経営体の平均保有山林面積は13.1haと比較的大きい。41年生以上人工林は1990年代以降に飛躍的に増大したが、林業生産の後退の結果（兼業深化の下での切り控え）がもたらしたという側面も強いと思われる。逆に、北海道や南九州では高齢林分割率が低いが、主伐が相対的に活発である。225日換算林業従事者数は、林業経営体全体では86,795人、そのうち家族林業経営体は28,318人（全体の33%）、さらにその世帯員は21,995人（25%）で、林業労働力の供給源としての家族林業経営体の世帯員の地位は決して低くない。

保有山林作業の委託率は全般的に低下する一方で、保育作業の実施率はさほど低下せず、林業不振の下で委託料金負担に耐えられず、自ら管理作業に携わる経営体が増えていると考えられる。育林経営の集約性を象徴する間伐実施水準は、保有山林の管理水準を象徴的に表す下刈り実施水準に比べると階層差は小さく、実査対象が絞られたことが影響して2005年は2000年の約2倍程度である。北海道や南九州は間伐実施率が低下したが主伐実施率は高いので、集約的経営から粗放的経営へ移行しているとは必ずしも言えない。家族林業経営体の保有山林における素材生産量は201万 m^3 、受託・立木買いによる素材生産量は150万 m^3 、合計351万 m^3 で、林業経営体全体の素材生産量（1,382万 m^3 ）の25%となっており、素材生産水準の高い地域（特に北関東、東海、山陽、九州）ほど伐出過程の把握が進み、利用間伐も相対的に活発で、林業生産（素材生産）の担い手が比較的多い。

（連絡先：興梶克久 korokatsu@ffp.kyushu-u.ac.jp）

「非家族林業経営(家族業経営体以外)」の動向 —2005年林業センサス結果を中心として—

○大塚 生美 (林業経済研究所)

2005年農林業センサスにおける林業経営体の公表データは、「家族林業経営体」ならびに「家族林業経営体を含む林業経営体」の2区分となった。家族林業経営体は、これまでの「林家」と同一定義として捉えることはできないが、概ね林家とみることができる。すなわち、2005年センサスでは、これまでの「林家以外の林業事業体」と接合する非家族林業経営体をストレートに確認することができなくなったのである。しかし、これまでのセンサス分析でも「林家」と「林家以外の林業事業体」の性格の違いは重要な論点であった。そこで、本報告では、非家族林業経営体(=林業経営体-家族林業経営体)を対象として、2005年林業センサス分析を中心として、①地域性、②家族林業経営体との差異、③増加傾向が指摘されてきた会社組織の動向を報告する。なお、図-1に示すように、これまでの分析でとりわけ注目されたのが「会社の増加」と「慣行共有の減少」であったが、2000年センサスで把握された15万6,357事業体(3ha以上の保有層)は、2005年センサスでは2万2,412経営体と2000年センサスの14%の把握となった。同じく山林保有面積では644万haが350万haへと半減した。図-2は、会社を例にその様子を示したものである。そういった制約があることをお断りした上で、ここでは地域分析結果の一部を述べたい。

図-3は、経営体数と保有面積の関係から非家族林業経営体の地域性を見たものである。北海道は経営体数が少ないものの保有面積が大きく、東北は経営体数が最も多いが保有面積は中位にある。南関東は、同じく保有面積は中位にあるが経営体数が少ない。北海道では道有林など1経営体当たりの面積が大きいこと、東北では農事組合法人が全国の5割を占め、南関東では事業所が多いという地域差が見られた。次に、図-4、5で伐採活動を見ると、人工林率、人工林面積に対する齢級41年生以上の割合のいずれも主伐、間伐との相関が見えにくい。地域性の分析では、こうした地域的差異に着目して考察する。

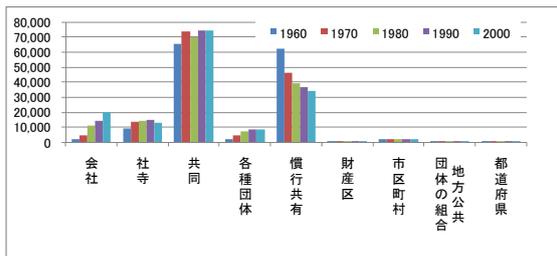


図-1 「林家以外の林業事業体」の推移

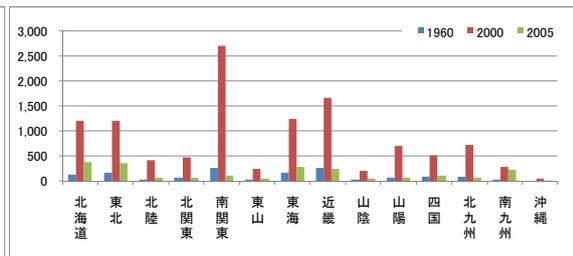


図-2 会社組織の変化(3ha以上の保有層)

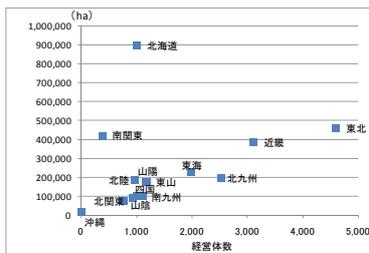


図-3 経営体数と山林保有面積

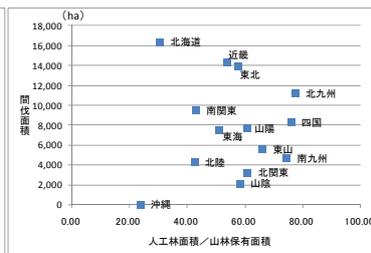


図-4 間伐実績と地域性

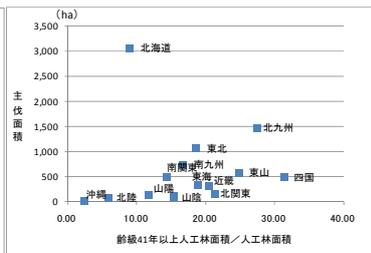


図-5 主伐実績と地域性

(連絡先: 大塚 生美 otsuka@rinkeiken.org)